

主張

金属労協議長／全日本自動車産業労働組合総連合会会長 高倉 明

「愛と信頼・そして勇氣」をもつて

現在の金属労協を取り巻く環境は、A I や I O T に代表される第4次産業革命の渦中にあり、それぞれの産業に留まることなく、産業・企業の枠組みを越えてグローバル社会全体に多くの変化をもたらすことになるが、その中であって、我々金属産業・モノづくり産業が、今後も日本の基幹産業として生き残っているのか、正に正念場を迎えている。

百年に一度とも言われる大変革時代の中で、金属労協誕生の意義も振り返りながら、今後の金属労協としての運動のあり方について考えてみたい。

金属労協誕生の意義

金属労協（I M F - J C）が結成されるに至った理由として、当時の日本における本格的な開放経済体制を迎え、その移行に適切に対応

するために、国際金属労連（I M F）との連携を図っていく、日本の受け皿が必要であったこと。また、今後は国際的な公正貿易なくしては、日本の金属産業が生き延びる道はなく、国際金属労連という国際組織との連帯活動を基軸として、欧米並みの賃金・労働条件を達成しようという想いもあった。

日本の金属労働戦線が分裂したままでは、国際舞台で基幹産業であり戦略産業である日本の金属関係の労働者の発言力は弱い。これを強くするためには、一つにまとまった方が有利であるとの考えから、協議会としての一本加盟、つまりJ C方式とすることとなった。

そして、1964年5月16日、五月晴れのもと、東京青山の日本青年館でI M F - J C 結成大会が行われた。結成大会時の加盟組合員数は、正式加盟4単産2組合46万

97000人、オプ加盟8組合17万4000人の合計64万3700人。正式加盟組合は、電機労連（中立労連）、造船総連（総同盟）、全国自動車（純中立）、全機金（新産別）、八幡製鉄労組・中山製鋼労組（鉄鋼労連）。

オプ加盟組合は、自動車労連（全労）、新三菱重工労組（総同盟）、三菱東京自動車労組（純中立）、全日本精工連合（新産別）、日本鋼管労連・住友金属労連・神戸製鋼労組・大同製鋼労組（鉄鋼労連）。

まさに上部団体・バックグラウンドの違う多くの組合が、心を一つにして、活動をスタートさせたのであった。

国際連帯活動

I M F - J C 草創期の各労組における国際活動では、総評系・中立労連系の労組は、ソ連・東欧や中国

など、社会主義国労組との交流に傾斜しており、一方、同盟系・純中立系の労組は、欧米など西側労組との交流が中心で、世界労連（W F T U）と国際自由労連（I C F T U）という二大勢力による日本の労組の取り込み攻勢にも巻き込まれていたものの、J C 結成後には、統一的な国際連帯活動へと移行して現在に至っている。

選択と集中

金属労協が結成されて54年が経過し、現在では、加盟組織の再編等もあり、5産別・199万人。また、上部団体であるインダストリアル・グローバルユニオンは、新たな組織に移行し6年が経過、2期目の運動を展開している。世界的にも保護貿易主義の台頭など大きな環境変化がある中で、金属労協としての、国際的また国内的な役割を見

つめ直すことが必要であるとの認識のもと、活動を継続すべきもの、強化していくものと、連合などに移管ないしは縮小させていく項目に再整理し、選択と集中による運動の推進を図っていかなければならない。

国内金属労働運動の維持・強化と、インダストリアルの中核組織として国際労働運動の発展に向けて取り組むため、すでに組織財政検討プロジェクトを立ち上げ、本年の大会で中間報告を行い、2020年大会に向けて論議を加速させていくが、論議の方向性は、金属労協に集う5産別の活動に資する活動であること、そして金属労協が主体的に活動する方が、より効果的で効果的であるという視点を踏まえたものでなくてはならない。

今後強化していく活動の一つとして、多くの日系金属産業・企業が進出しているアジアに焦点を当て、連帯強化の観点からも、アジアの金属労働運動の多様性と現実を直視しつつ、健全で建設的な労使関係の構築につなげていきたい。

現在でも、日系金属産業・企業の現地法人における労使紛争は、ア

ジア地域を中心に依然多数発生しており、当該地域のインダストリアル加盟労組から、日系企業での労使紛争の解決に向けた問い合わせや支援要請を、日常的・継続的に受けている。

各産別・労組の立場からも、現地労組との目頃からのコミュニケーションの強化を通しての一層の目配りと、金属労協と連携した迅速かつ適切な対応に努めていくことが肝要である。

金属労協としても、2007年以降「海外での建設的な労使関係構築」をテーマに労使を対象に国内セミナー・海外ワークショップを実施している。国内では22回、インドネシアでは9回、タイで6回開催してきたが、今後も経営側の参加体制を強化しながら、内容の充実に努めていきたい。

変革への挑戦

金属労協の最大の強みは、国際労働運動と国内運動を相互に連携させることで、相乗効果を生み出すことができること。

今まさに、第4次産業革命（インダストリー4.0）は、それぞれ

の産業に留まることなく、産業・企業の枠組みを越えて社会全体に多くの変化をもたらし、仕事の質や意味合いが変革していくことも予想されている。金属労協としては、この変化をむしろチャンスと捉え、働き方改革や生産性向上につなげていきたい。

第4次産業革命が、経済・社会・雇用などに、どのような影響を及ぼすのかについての調査研究は、インダストリアルはじめ様々な国際機関・シンクタンク・研究所などで行われており、仕事の未来、人を中心とした考え方、労働側の関与のあり方などについてのセミナーや

シンポジウムを積極的に開催し、金属産業の健全な発展に向けた労働側としての役割と責任を明確にしながら対応していきたい。

最後に、我々の行く手には、多くの課題が山積しているが、どのような困難や試練があろうとも、金属労協に集う5産別の力と英知を結集すれば、必ずや道は拓かれるものと信じてやまない。

多くの先輩達が、労働戦線にも寄与することとなった金属労協を結成した意義をしっかりと踏まえながら、明るい未来に向かって、「愛と信頼・そして勇氣」をもって頑張っていきたい。



金属労協議長／自動車総連会長
高倉 明 たかくら・あきら

1958年7月生まれ
1981年4月日産自動車株式会社入社／89年9月日産労連国際局兼総務企画局副部長／90年9月自動車総連国際局部長／96年9月自動車総連事務局次長兼国際局局长／2001年9月全日産労組中央執行委員長／04年9月日産労連事務局長／08年9月日産労連会長（自動車総連副会長）／17年9月自動車総連会長（現）、金属労協議長（現）／17年10月連合副会長（現）。その他現在、インダストリアル日本加盟組織協議会議長、インダストリアル副会長・執行委員、インダストリアル・アジア太平洋地域共同議長も兼任する。